

# IFRS 財団アジア・ オセアニアオフィス 開設 1 周年にあたって

IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスは、ロンドンの本拠地以外の IFRS 財団のはじめてのオフィスとして、昨年、東京都大手町に設置され、開設から 1 周年を迎え、本年 11 月に IFRS 財団のブラダ議長が日本の市場関係者等と広く意見交換することを目的に来日されました。本特別企画では、ブラダ議長が関係者との意見交換会で行ったスピーチを掲載するとともに、同オフィスの 1 年間の活動状況につきまして竹村ディレクターよりご紹介いただきます。

## 1. 意見交換会スピーチ

IFRS 財団評議員会議長 ミシェル・プラダ

## 2. IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの 1 年間を 振り返って

IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター たけむら みつひろ  
竹村 光広

意見交換会スピーチ

# アラカルト会計は国際的に 一貫した基準をもたらさない

IFRS 財団 評議員会議長 Michel Prada



## はじめに

皆様、本日ここで皆様とご一緒できて非常に光栄です。早いもので東京に前回来てからちょうど1年になります。今回は、IFRS 財団のアジア・オセアニアオフィスの開所を祝うためでした。

最初に、評議員会の議長としては、国際会計基準審議会（IASB）の技術的な作業に関与していないことをお断りしておきます。しかし、IASB の議長ハンス・フーガーホースト氏が来年2月に東京を訪問する予定だと知れば皆様も喜ばれるものと思います。その時には彼から技術的なアップデートが提供されるに違いありません。

本日、多少の時間をいただいて、単一セットの高品質でグローバルな会計基準を達成するための私たちの作業の重要さと、この目標へ向けての過去10年の目覚ましい進展についてお話ししたいと思います。また、この地域が私たちのそうした目標の実現を助けるうえで果たしてきた、また、引き続き果たしていく重要な役割についてもお話しします。

しかし、本題に入る前に、まず、この場をお借りして、岡田譲治氏をIFRS 財団の新しい評議員として歓迎したいと思います。岡田氏は日本の産業界中で非常に敬愛されている方であると存じており、すでに賢明な助言をいただいて

います。

また、多くの方々にとっておなじみの顔もご紹介したいと思います。島崎憲明氏です。島崎氏は、長年にわたり評議員の一員として働きましたが、少し違った立場で引き続き関与していただくことを快くご承諾いただきました。私たちがアジア・オセアニアオフィスを地域のセンター・オブ・エクセレンスとして確立しようとする間、島崎さんには当財団の無報酬のアドバイザーとしてご協力をいただきます。

## グローバルな会計基準の論拠

それでは、最初から話を始めます。私は十分に年をとっていますので、国際的な会計基準へ向けての動き全体の始まりを覚えております。1973年に、各国の会計士協会のうち最大級の9つが、国際会計基準委員会（IASB）の設立を支援するために集まりました。その当時の考え方は、主要な経済大国、日本（JICPA が代表）や米国（AICPA を通じて）を含む主要な経済大国が協力して、それぞれの法域の会計基準を、国際的な参照点としてのIASBの基準と十分に互換性のあるものにするというものでした<sup>1</sup>。

IASB の初代議長はヘンリー・ベンソン卿で、当時は、イングランド及びウェールズ勅許会計士協会の会長を務めていました。IASB の

設立2年後の1975年のスピーチで、彼は「今後5年間に素晴らしい成功があると思うが、その効果は2000年までは感じられないだろう」と述べました。続けて「私が2000年のことを言ったのを笑ってはいけません。25年は、偉大な職業専門団体の一生の中では大した期間ではないのだから」と述べました。

ペンソン卿の予測は見事でした。まさに彼の予測どおりになったからです。この予測を知ることなく、2000年に私は証券監督者国際機構(IOSCO)の専門委員会の議長をしていて、その時にIOSCOが国際会計基準のコアセットをエンドース(承認)しました。

この決定が、世界中の資本市場が国際的な会計基準を使用することを正当化するものとなったのです。

同時に、この予測は別の意味では全く間違っていました。彼がああ発言をしてから25年後の時点では、IASCの9つの創設メンバーの中で、どれもIASCの基準を使用してはいませんでした。その理由は、IASB設立前の国際的な会計基準に対するアプローチは、レストランでのアラカルト・メニューからの選択と同じようなものだったからです。基準には多くの選択肢があって、さまざまな法域が基準のうち自分の好みの部分を選び出して、国際的なアプローチに同意しない場合には独自の代替案を開発していました。法域ごとに好みが違っていましたので、国際的な比較可能性は全くなくなっていました。

これこそが、2001年に、旧IASCの指導者が、欧州、日本、米国及びさらに広い世界の支援を受けて、国際的な基準を単に国内基準の参考として使用するという考え方を捨て、その代わりに、世界のすべての国々が国際財務報告基

準(IFRS)と呼ばれる同じ国際的な基準セットを一語一句同じに採用するという大胆なビジョンを示した理由です。言い換えると、アラカルトをやめて、世界中から最良の材料を持ち込んだ最も高度に洗練されたキュージーヌに置き換えたのです。非常勤のIASCを、常勤で十分なリソースのあるIASBに置き換えたわけです。その後の経過はご存知のとおりです。

ひょっとしたら、いくら私がフランス人だからといって、食べ物の比喻を少し使い過ぎているかもしれません。しかし、重大なポイントがあります。現実には、機会さえあれば、あらゆるIFRS採用法域がアラカルト・メニューからの選択をしたいと考えるでしょう。IFRS基準を微調整して、自分の法域内での地域的な好みや会計処理の伝統をよりよく反映したいというわけで、つまりはノスタルジア会計の一形態です。

しかし、IFRSの基本的な前提は、合理的選択理論の研究者が「集団行動のジレンマ」と呼んでいるものです。私たち全員が一緒に作業し、各地の知識や経験を考慮に入れて、単一セットの高品質な基準を開発し、全員が、その途中で得た国際的なインプットを考慮に入れた基準設定プロセスの結果を受け入れると約束すれば、全員がより良い状態になるのです。しかし、一部の法域(特に、大きな法域)がアラカルトのモデルに戻るならば、他の法域がそれに続くことは驚くべきことではありません。知らない間に昔のIASCモデルに戻って、皆が損をすることになります。

困難で時には不人気かもしれませんが、実際に代替案はないのです。皆さんが、本当の国際的な比較可能性を投資者に提供するグローバルな会計基準を望み、その基準が規制機関に高品

1 IASCの設置の合意(ロンドン、1973年6月29日)は、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、メキシコ、オランダ、英国及びアイルランド、並びに米国の各国会計士協会の議長により署名された。

質で均等な場を提供して企業が複数の帳簿セットを維持するコストを削減するのに役立つことを願い、さらに重要なこととして、財務諸表の信頼性の向上による資本コストの低減を願うのであれば、全員が、同一で単一セットの高品質な基準の採用を約束しなければなりません。

一部には、単一セットのグローバル会計基準という概念への取り組みは、有力な経済大国がそれぞれの基準の差異を解消するように協力することによって、非公式な方法で行うことができるという主張がされてきました。これは多くの人々にとって魅力的な考え方です。結局のところ、国内基準を維持しながらグローバルな基準の便益を得られるとすれば、それを望まない人がいるでしょう。

残念ながら、これは誤った前提です。IASB と米国財務会計基準審議会 (FASB) の 10 年にわたるコンバージェンス・プログラムを見るだけで、2 つ以上の独立した審議会が自主的に同じ答えに至ることを期待することは実務上困難であることが分かります。IASB と FASB がデリバティブ契約の相殺に関して同じ基準に至ることができず、数年間同じ審議会テーブルを囲んでいたのに、貸倒損失について共通の減損モデルを見出すことに苦労しているとする、複数の審議会が自主的に同じ結果に至る可能性はどれだけあるのでしょうか。

ところで、私は技術的な詳細には関与していませんが、以前に証券規制当局者だった者としては、会計の分野での文化的特異性の考え方は必ずしも快いものではありません。私には、これらには必ずしも十分な根拠がないように思えます。例えば、金融危機の前には、世界中の銀行が、有毒なデリバティブに対する多額の投資を、多数の非常に具体的な連結ルールの抜け道を見つけることによって、オフバランスのままにしておくことができました。これは規則主義のビジネス文化の反映だったのでしょうか、そ

れとも単に悪い会計処理だったのでしょうか。

旧 IASC の経験は教訓に富むものです。「過去を記憶できない人々は、過去を繰り返す運命にある」と哲学者のサンタヤナが言いました。彼の言葉はやはり真実です。フランス、ドイツ、英国の会計処理の好みを IFRS が橋渡しすることができたのならば、EU、日本、米国、それに世界の他の地域でそうできない理由があるのでしょうか。

### グローバル基準としての IFRS へ向けての進展

グローバル会計基準の単一セットという IFRS のモデルは、素晴らしい成功を収めてきました。欧州連合が 2005 年から大規模な採用を実施した決定は、IFRS に信頼性と普及のための臨界点を与え、この地域や他の地域での重要な決定により IFRS 採用法域の数は増加し続けています。例えば、最近 5 年間だけで、25 か国以上が上場会社の全部又は大部分に IFRS を要求することによって IFRS ファミリーに加わりました。これには、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、イスラエル、韓国、メキシコ、ロシア、台湾、ウクライナが含まれています。

私たちがこれを知っているのは、今年の前半に、世界中での IFRS の使用に関する重要な調査研究の発見事項を公表したからです。

これまでに調査した 81 の法域のうち、ほぼすべてが単一セットの高品質なグローバル会計基準への支持を公約しており、それらの法域の 85% がすでに上場会社の全部又は大部分に対して IFRS を強制しています。

それらの法域が IFRS に加えた修正はごく少数です。修正をした場合でも、その修正が影響を与える会社は少数であり、一般的には一時的なものと考えられています。

これをこのような短期間で達成したことは、素晴らしい成果です。IFRS は国際的に理解さ

れる財務報告の言語として確立しており、これは変わりそうにありません。

もちろん、依然として行うべき作業があります。私たちの基準をまだ完全には採用していない経済大国がいくつかあります。米国では、米国証券取引委員会（SEC）が、米国以外の会社でIFRSを使用した報告を認めることを2007年に決定しました。現在、450社以上の外国発行企業がIASBの公表したIFRSを使用して報告しており、時価総額は数兆ドルとなっています。これは、IFRSが明らかに今日の米国の経済における主要なプレーヤーであることを示しています。

SECは、単一セットの高品質なグローバル会計基準を開発する私たちの作業の長年にわたる支持者ですが、公平に言って、米国での進展は私たちの多くが希望しているよりも遅いと言わざるを得ません。SECの主任会計官のポール・ベスウィック氏は、「より緩やかな移行」あるいは「一定期間にわたる変更」という発言をしています。それが、私たちが米国に期待すべきものだと思います。一夜では起こらないかもしれませんが、最終的にはそこに至るものと私は信じています。米国の投資家は、IFRS企業が発行した数兆ドルの証券を保有しています。また、IFRS採用諸国の投資家は、米国企業が発行した数兆ドルの証券を保有しています。比較可能な財務情報の必要性は明らかです。

中国は、すべての上場会社に適用する会計基準をIFRSとコンバージェンスする戦略を選択しました。中国は、EUの多くの国々と同様に、多くのキャッチアップが必要でした。確かに以前のフランスやドイツの場合もそうでした。そして、未だ行うべき作業がいくつか残ってはいますが、中国はすでに目覚ましい進展を遂げており、IFRSとの実質的なコンバージェンスに達しています。

日本は、もちろん、IFRSへの完全な移行をまだ強制していませんが、ここでのIFRSの原動力は引き続きとても強いです。日本はすでにIFRSの使用を認めています。現在、日本の大手の多国籍企業のうち16社が国内での報告にIFRSを使用しています。経団連の見積りでは、ごく近い将来に、IFRSを使用して報告する日本企業数は60社に増え、日本証券取引所の時価総額全体の約20%となります。

これらの会社の時価総額は、この地域で75兆円（7500億米ドル）になると予想され、これはロシアやシンガポールなど他の多くの国々の市場の時価総額よりも多額です。最近、日本経済新聞社と東京証券取引所は、新しい株価指数を設置する意向を発表し、この指数の構成銘柄の選定に際してIFRSの使用を考慮することを確認しています。

私たちは、ここ日本において強力な政策レベルの支持を受けていることも嬉しく思っています。自由民主党は、2016年までに300社程度がIFRSを使用するという数値目標を設定しました。最近の数か月間に、日本で3つの方針が発表されました。これらは日本でIFRSを採用しようとしている企業を大いに後押しするものとなるでしょう。この方針とは、IFRSの任意適用の条件緩和、IFRSに類似した新しい日本の会計基準の作成、日本基準に基づく単体財務諸表についての開示要求の簡素化です。

私たちはもちろん、こうした多くの前向きな施策が日本でのIFRS使用会社数を拡大するために行われているのを喜ばしく思っています。しかし、私たちは、これらのことが、日本において単一セットのグローバル会計基準としてのIFRSへ完全移行する途中のステップであると捉えられることを希望しています。



## 日本はこれらの動向において果たすべき指導的な役割を有している

明らかに、IFRS は日本にとって重要です。しかし、日本のリーダーシップは私たち自身の成功にとっても不可欠です。1つの国として、日本は私たちの組織のすべてのレベルにおいて十分な代表者を出しています。IFRS モニタリング・ボードの議長は、私の良き友人である河野正道氏（金融庁国際政策統括官）です。評議員会の議長として、私は同僚である藤沼亜起氏にご協力いただいております。2005 年以來、際立った貢献をしてくださっています。

今年、岡田譲治氏が島崎憲明氏の後任として評議員に就任されました。島崎氏が、ここ東京でアジア・オセアニアオフィスのアドバイザーとして引き続き私たちの仕事を支援していただけることになり、非常に嬉しく思っています。

IASB の審議会では、日本の代表を鷺地隆継氏が理事を立派に務められており、テクニカル・スタッフには幸いにも数名の有能な日本の会計人が含まれています。また、湯浅一生氏が IFRS 解釈指針委員会のメンバーを務められています。

日本は、会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）の創設メンバーの一員にも選出されました。ASAF は、国際的な基準設定コミュニティとの私たちとの協力関係を強化するための重要な仕組みを提供するものであり、基準設定に対するさらに包括的で多角的なアプローチを生み出すために私たちに取り組んでいるいくつかの方法の 1 つにすぎません。

ASAF は、2 回の対面会議と 1 回の電話会議を行いました。たったの 6 か月で、ASAF は、基準設定コミュニティとの対話のための IASB の最も重要なフォーラムの 1 つとなりました。このグループは、フィードバックの議論を、IASB だけでなく、他の基準設定主体とも行うことができます。その結果として、参加者は競

合する諸見解の理解を深めることができ、一方で、IASB は、このフィードバックをより適切に自身の審議に組み込むことができます。このプロセスへの日本のインプットは、もちろん、計り知れない価値のあるものとなるでしょうし、ASAF や非公式の会合を通じて企業会計基準委員会（ASBJ）から質の高いインプットを引き続き受け取ることを大いに期待しています。長年にわたり皆様の支援を頼りにしており、今後も頼りにできることを心から望んでいます。

## アジア・オセアニアオフィス

私たちの最初の（そして唯一の）ロンドン以外でのオフィスであるアジア・オセアニアオフィスは、ちょうど 1 年前の開設以來、アジア・オセアニア地域での IFRS の採用拡大の推進に重要な役割を果たしてきました。このオフィスは、この地域の先進経済諸国や高成長経済諸国をグローバルな会計基準設定プロセスに結び付ける、たいへん重要な機能を果たしています。

最初に、私たちがこのオフィスを開設できるように、萩原前理事長率いる日本の財務会計基準機構（FASF）が、特筆すべき寛容さでご支援いただいたことに対して感謝の気持ちを述べたいと思います。そのご支援がなければ、私たちがここにいることはなかったでしょう。また、釜現理事長にも感謝したいと思います。萩原前理事長の指導的地位を引き継がれ、アジア・オセアニア地域において引き続き我々をご支援をいただいています。

このオフィスは、最初の 1 年間、この地域での多数のアウトリーチ・イベントのコーディネーションすることを通じて、アジア・オセアニア地域の利害関係者が IASB のプロジェクトに対しての意見発信を行う手伝いをしてきました。

しかし、これは始まりにすぎません。私たちは、2年目には、アジア・オセアニアオフィスが、調査研究プロジェクトなど自身の技術的な基準設定活動を開始することを大いに期待しています。そうした調査研究は、IASBのアジェンダ決定の中核となるとともに、地域及び各国の基準設定主体の支援を受けて、IASBが注意を払うべき重要な領域を識別することを可能とするでしょう。

オフィスのディレクターである竹村光広氏の指揮の下で、このオフィスの今後数年間の試みがすばらしい成功となるであろうことを確信しています。

## 結 び

皆様、それでは結びに入ります。

IASBの初代議長が述べたように、25年は偉大な職業専門団体の歴史の中では長い時間ではありません。この背景に照らせば、IASBが2001年に作業を開始してから短期間で達成してきた成果は、いっそう目覚ましいものです。

G20の目的に誰も反対していないことは心強いことです。G20の各政府は最近、単一セットの高品質な会計基準という目標へのコミットメントを繰り返し表明しています。しかし、一部には、一種の分散型プロセスを支持する声もあります。各国の規制機関が、いわゆる国別の特

性や利害に応じて、国際的な基準へ向けてのコンバージェンスをするかしないかという視点をもって、共同作業をするというものです。各国は国内基準をそれに適合させるかどうかを選択することになります。これは、非常に残念な退歩となるでしょう。

私たちすべてが、単一セットの高品質なグローバル会計基準という最終目標に引き続き注力し続けなければならないと私は強く信じています。ASAFこそが、真に国際的な対話を通じて私たちがこの目的に達することを可能にしてくれる場所だと私は信じています。日本には継続したリーダーシップがあるから、日本がこの原動力を加速させるために主要な役割を果たせるとも信じています。私たちは最近の日本で様々な決定に意を強くしています。日本のコミットメントのおかげで、私たちは以前よりも目標に近づいていると私は信じています。

FASFとその関係者の皆様に、IFRS財団の活動に対する全面的かつ継続的なご支援のお礼を申し上げます。これからも、一緒に作業を続けていけることを楽しみにしています。

※本稿は、2013年11月12日に行われた関係者との意見交換会でのスピーチを翻訳したものです。

意見交換会スピーチ

## À la carte accounting will not deliver globally consistent standards

Chairman of the IFRS Foundation Trustees

**Michel Prada**



### Introduction

Ladies and gentlemen

It is my great pleasure to join you today. It is hard to believe that it has been exactly one year since my last visit to Tokyo, to celebrate the opening of the IFRS Foundation Asia-Oceania office.

I should point out from the outset that, as Chairman of the Trustees, I do not involve myself in the technical work of the IASB. You will, however, be pleased to know that Hans Hoogervorst, Chairman of the IASB, will be in Tokyo in February next year. I am sure he will provide you with a technical update at that time.

Today I would like to spend some time talking about the importance of our work to achieve a single set of high quality, global accounting standards and the remarkable progress towards this goal in the last ten years. I will also discuss the important role that this part of the world has played and continues to play in helping us to realise that goal.

Before I begin, however, I would first like to take the opportunity to welcome Joji Okada as a new Trustee of the IFRS Foundation. I know that Joji is a highly respected member of the Japanese business community and we have already benefitted from his wise advice.

I would also like to mention a familiar face to many of you—Noriaki Shimazaki. Noriaki served as one of our Trustees for many years and he has kindly agreed to remain involved in a slightly different capacity, as an unpaid adviser to the Foundation while we seek to further establish the Asia-Oceania office as a regional centre of excellence.

### The case for global accounting standards.

So, I will begin at the beginning. I am old enough to remember the genesis of the whole move towards international accounting standards. Back in 1973, nine of the largest national accounting institutes came together to support the formation of the International Accounting Standards Committee, or IASC. The idea back then was for the major economies, including Japan, which was represented



by the JICPA, and the US through the AICPA to work together to make their respective jurisdictional accounting standards fully compatible with the IASC's standards as the international point of reference<sup>1</sup>.

The first Chairman of the IASC was Lord Henry Benson, who at that time served as President of the Institute of Chartered Accountants for England and Wales. In a speech in 1975, two years after the formation of the IASC, he said "I think we will see, during the next five years, great successes, the effects of which will not make themselves felt until the year 2000." He continued, "Don't laugh when I mention the year 2000; 25 years is nothing in the life of a great profession".

Lord Benson's prediction was remarkable, because things turned out exactly as he had predicted. Unaware of the prediction, in 2000 I was Chairman of the IOSCO Technical Committee when it endorsed the core set of International Accounting Standards.

It was that decision that legitimised the use of international accounting standards by capital markets around the world.

At the same time, the prediction was, in another way, entirely wrong. 25 years after he made that statement, of the nine founding members of the IASC, none were using the IASC's standards. That is because the approach to international accounting standards

before the IASB was similar to choosing from the à la carte menu in a restaurant. The standards contained plenty of options, and different jurisdictions would pick and choose aspects of the standards they liked and to develop their own alternatives where they disagreed with the international approach. Different jurisdictions had different preferences, so international comparability went out of the window.

That is why in 2001, the leadership of the old IASC, with the support by Europe, Japan, the US and the wider world gave up on the idea of using international standards as simply a reference for domestic standards and instead set out a bold vision whereby all countries of the world would adopt verbatim the same set of international standards, known as International Financial Reporting Standards, or IFRS. In other words, à la carte was out and replaced with sophisticated cuisine of the highest order that takes the best ingredients from around the world. The part-time IASC was replaced with a full-time and well-resourced IASB, and the rest is history.

Perhaps I am taking the food analogy a little too far, even for a Frenchman! However, there is a serious point. The reality is that, given the opportunity, every IFRS jurisdiction would like to choose from the à la carte menu; to tweak the IFRS standards to better reflect local preferences or accounting traditions within their own jurisdiction—a form of

---

1 Agreement to Establish an International Accounting Standards Committee, London, 29 June 1973, signed by the chairs of national accounting institutes in Australia, Canada, France, Germany, Japan, Mexico, Netherlands, United Kingdom and Ireland, and United States.

nostalgia accounting.

However, the basic premise of IFRS is what rational choice theorists call a 'dilemma of collective action'. If we all work together, taking into consideration our local knowledge and expertise, to develop a single set of standards of the highest quality, and if we all commit ourselves to abide by the outcome of the standard-setting process that takes into consideration global input gained along the way, then we are all better off. Yet, if some jurisdictions—particularly the larger ones—go back to the à la carte model then we should not be surprised that others will follow. Before we know it we are back with the old IASC model and everyone loses.

Difficult and sometimes unpopular as it may be, there really is no alternative. If you want global accounting standards that offer true international comparability to investors, and you want those standards to provide a high quality, level playing field for regulators and help companies to reduce the costs of maintaining multiple sets of books and, more importantly, you want them to reduce the cost of capital by improving the credibility of their financial statements, then everyone must commit themselves to adopt the same, single set of high quality standards.

Some have argued that the concept of a single set of global accounting standards can be approached in an informal way by the dominant economies working together to eliminate differences in their respective standards. This is an appealing concept for many. After all, who

wouldn't want the benefits of global standards while maintaining national GAAP?

Unfortunately, this is a false premise. You only need to look at the IASB and the FASB's decade-long convergence programme to see the practical difficulties of expecting two or more independent boards to independently come up with the same answer. If the IASB and the FASB could not come up with the same standards for the netting of derivative contracts, and has struggled to find a common loan loss impairment model, despite years of sitting around the same board table, then what chance is there for multiple boards to independently reach the same outcome?

By the way, while I'm not involved in technicalities, as a former securities regulator I am not always comfortable with the notion of cultural specificities in the accounting field. To me these do not always seem well founded: for example, prior to the financial crisis, banks around the world were able to keep massive investments in toxic derivatives off balance sheet by circumventing a host of very specific consolidation rules. Was this a reflection of a rule-based business culture or may it have instead been simply bad accounting?

The experience of the old IASC is instructive. "Those who cannot remember the past are condemned to repeat it", said the philosopher Santayana, and his words are still true. If the accounting preferences of France, Germany and the United Kingdom could be bridged by IFRS; then why not the EU, Japan, the United States and other parts of the world?

## Progress towards IFRS as global standards

The IFRS model of a single set of global accounting standards has been a remarkable success. The decision by the European Union to undertake a wholesale adoption from 2005 gave IFRS credibility and critical mass, while important decisions in this and other regions has seen the number of IFRS jurisdictions continue to swell. For example, just in the past five years alone, over 25 countries have joined the IFRS family by requiring IFRS for all or most listed companies. These include Argentina, Brazil, Canada, Chile, Israel, Korea, Mexico, Russia, Taiwan and Ukraine.

We know this because earlier this year, we published the findings of a major piece of research into the use of IFRS around the world.

Of the 81 jurisdictions researched so far, nearly all have made a public commitment to supporting a single set of high quality global accounting standards, while 85 per cent of those jurisdictions have already mandated IFRS for all or most listed companies.

Those jurisdictions made very few modifications to IFRS, and where they did, the modifications affected only a few companies and were generally regarded as temporary.

To have achieved this in such a short period of time is an astonishing accomplishment. IFRS has now become established as a globally understood language of financial reporting, and that is not going to change.

Of course, there is still work to do. There are several large economies that are yet to fully adopt our standards. In the United States, the SEC decided in 2007 to permit non-US companies to report using IFRS. Today, more than 450 Foreign Private Issuers are reporting using IFRS as issued by the IASB, representing trillions of dollars in market capitalisation. This shows that IFRS is clearly a major player in US economics today.

The SEC has been a long-term supporter of our work to develop a single set of high quality global accounting standards, but it is fair to say that progress in the US has been slower than many of us would wish. The SEC's Chief Accountant Paul Beswick has spoken about a "softer transition" or a "change over time". I think that is what we should expect in the US. It may not happen overnight, but I do believe that we will get there eventually. American investors hold trillions of dollars of securities issued by IFRS companies; and investors in IFRS countries hold trillions of dollars of securities issued by American companies. The need for comparable financial information is undeniable.

China has chosen a strategy of convergence of its standards with IFRS for all listed companies. While the Chinese had, like many countries in the EU, a lot of catching up to do—as was certainly the case for France and Germany before them—and while there remains some work to do, China has already made remarkable progress and has reached substantial convergence with IFRS.

Japan, of course, is also yet to mandate a full transition to IFRS, but the dynamics of IFRS here continue to be very strong. Japan already permits the use of IFRS. Currently, 16 of Japan's largest multinationals are using IFRS for domestic reporting. The Japanese Business Association, the Keidanren, has estimated that in the very near future that number will increase to 60 Japanese companies reporting using IFRS, representing around 20 per cent of total market capitalisation of the Japanese Stock Exchange.

The market capitalisation of these companies is expected to be in the region of 75 trillion Yen, which is 750 billion US dollars—which is larger than the total market capitalisation of markets in many other countries such as Russia and Singapore. Recently, the Nikkei and the Tokyo Stock exchange announced their intention to create a new equity index, confirming that they would consider the use of IFRS in selecting the composition of the index.

We are also delighted to have received strong policy-level backing here in Japan. The Liberal Democratic Party has set a numerical target of 300 companies to use IFRS by 2016. Recent months have seen the announcement of three policies in Japan that will greatly aid those seeking to use IFRS here. These policies are the relaxation of conditions for the voluntary use of IFRS, the creation of a new set of Japanese accounting standards similar to IFRS and the simplification of disclosure requirements for non-consolidated financial statements under Japanese GAAP.

We are of course, delighted to see such a number of positive steps being made to increase the number of companies using IFRS in Japan. We still hope, however, that these are seen in Japan as steps towards a full transition to IFRS as the single set of global accounting standards.

### Japan has a leadership role to play in these developments

So clearly, IFRS is important to Japan. But Japan's leadership is also vital to our own success. As a nation you are well represented at all levels in our organisation. The Chairman of the IFRS Monitoring Board is my good friend Masamichi Kono, Vice-Commissioner of International Affairs of the Japanese Financial Services Agency. As Chairman of the Trustees I am ably supported by my colleague Aki Fujinuma, who has served us with distinction since 2005.

Earlier this year, Joji Okada succeeded Noriaki Shimizaki as a Trustee. I am very pleased that Noriaki continues to support our work as an adviser to the Asia-Oceania office here in Tokyo.

On the Board of the IASB, Japan is ably represented by Takatsugu Ochi and the technical staff are lucky enough to include several gifted Japanese accountants, while Kazuo Yuasa ably serves as a Member of the IFRS Interpretations Committee.

Japan has also been selected as one of the founding members of the Accounting Stan-

dards Advisory Forum, or ASAF. ASAF provides an important mechanism for strengthening our co-operation with the international standard-setting community and represents only one of the ways in which we are working to create a more inclusive, multilateral approach to standard-setting.

The ASAF has now met twice face to face and once via conference call. In only six months, ASAF has become one of the IASB's most important forums for dialogue with the standard-setting community. The group allows feedback to be discussed not only with the IASB itself but with other standard setters. The end result is that participants will understand much better the competing views, while the IASB is better able to incorporate this feedback into its own deliberations. Japan's input into this process will of course be invaluable, and we fully expect to continue receiving high quality input from ASBJ through ASAF and also in informal meetings. We have long counted on your support and I very much hope that we will be able to do so for the foreseeable future.

### Asia-Oceania office

Since its opening exactly one year ago, the Asia-Oceania office, our first (and indeed only) office outside London, has played a key role in promoting widespread adoption of IFRS across the Asia-Oceania region. It fulfils a vital function, linking the developed and high-growth economies of this region into the global accounting standard-setting process.

I should express from the outset our gratitude to the Japanese Financial Accounting Standards Foundation, led by the previous President Mr Hagiwara, for its remarkable generosity in helping us to do this. We would not be here without their support. I also want to thank the current President, Mr Kama, who has taken over Mr Hagiwara's leadership and continues to support us in the Asia-Oceania region.

The office has, in its first year, helped our stakeholders in Asia-Oceania to express their views on the IASB's projects through the co-ordination of numerous outreach events in the region.

This however, is just the beginning. We fully expect that in its second year, the Asia-Oceania office will also begin to undertake its own technical standard-setting activities, such as research projects. Such research will be central to determining the IASB's agenda, and will enable the IASB to identify important areas in need of attention, with the help of regional and national standard-setters.

Under the leadership of our office Director Mitsuhiro Takemura I have no doubt that the endeavours of the office in the coming years will prove to be a great success.

### Close

Ladies and gentlemen, I will now draw to a conclusion.

As the first Chairman of the IASC said, twen-



ty-five years is not a long time in the history of a great profession. Against this backdrop, it is even more remarkable what has been achieved in the short time since the IASB began its work in 2001.

It is reassuring that nobody has opposed the G20's objective, and the governments of the G20 have recently repeated their commitment to the goal of a single set of high quality accounting standards. But there are some voices in favour of a sort of decentralised process by which national regulators would work together with a view to either converge towards international standards, or not, according to so-called national specificities and interests. They would then choose whether or not to adapt their national standards accordingly. This would be a most regrettable step backwards.

I strongly believe that we must all remain focused on the ultimate goal of a single set of high quality global accounting standards, and I believe ASAF is the place where a truly international dialogue must help us to reach this objective. I also believe that Japan can play a major role in the speeding up of this dynamic, thanks to Japan's continued leadership. We are encouraged by your recent decisions and I believe that, thanks to Japan's commitment, we are closer to our goal than ever before.

I would like to thank the Financial Accounting Standards Foundation and its stakeholders for their full and continuing support of the activities of the IFRS Foundation. We look forward to continuing our work together.